

# 議会報

ぎかいほう

第130号

平成22年2月

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3390（議会事務局）

## 中央公民館で 行なわれた 成人式



### 第3回臨時議会

- 条例の一部改正 ..... 2

### 第4回定例議会

- 平成20年度一般会計決算を認定 ..... 2
- 平成21年度補正予算 ..... 5
- 一般質問 ..... 6

町の花 桜



## 第3回臨時議会

## 条例の一部改正2議案を可決する

平成21年第3回臨時議会は、11月24日に招集されました。  
この臨時議会では、町長から条例の一部改正1議案、議員からの発議1件が提出され、慎重審議の結果いずれも原案どおり可決しました。

## 条例の一部改正

◎長南町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正

●期末手当の年間支給月数を4・35月分から4・15月分に改正する。

◎教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正

●特別職と同様に改正するもので、期末手当の年間支給月数を4・35月分から4・15月分に改正する。

◎長南町一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正

千葉県人事委員会勧告に合わせて改正するもので、主な内容は次のとおりです。  
●給料月額を平均0・16%減額し、12月から実施する。

全国町村議会議長会創立60周年記念  
特別表彰を受賞

議員在職30年以上

多年にわたり町村議会議員として地方自治振興に貢献された功績が認められ、平成21年11月11日に開催された全国町村議会議長会創立60周年記念第53回町村議会議長全国大会記念式典において、本町の今井三郎議員が表彰されました。  
受賞された今井議員からは、初当選以来30年以上職務が遂行できたのも皆様のご支援によるものです。今後も町政発展のために一層精進したいと抱負が述べられました。



今井三郎 議員

## 第4回定例議会

## 発議案

◎議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

●特別職、教育長、一般職と同様に改正するもので、議員の期末手当の年間支給月数を4・35月分から4・15月分に改正するものです。  
(石井正己議員外2名提出)

●平成21年4月にさかのぼり給料の0・21%を減額する。  
●6月に支給された期末勤勉手当の合計額から0・21%を減額する。  
●期末勤勉手当の年間支給月数を4・30月分から4・15月分に改正する

平成20年度一般会計  
決算を認定

第3回定例議会で決算特別委員会に付託された、平成20

平成21年第4回定例議会は、12月9日に招集され、第3回定例議会で決算特別委員会に付託された、平成20年度一般会計決算認定をはじめ、団体営土地改良事業(利根里地区)の実施に係る議案1件、補正予算1件、を審議しました。  
審議の結果、すべて原案どおり認定、可決しました。  
また、請願1件が提出され不採択とし、発議1件を原案どおり可決しました。

一般質問は4名の議員が行い、論議が展開されました。

年度一般会計決算は、決算特別委員長から審査の経過と結果及び改善等を必要とする要望が報告された後、採決され、賛成多数で認定されました。

決算特別委員会審査  
報告書

委員長 松崎 勲

決算特別委員会は、平成21年10月16日に町長以下各所管課長の出席を求め、一問一答方式により厳正な審査を行いました。

その結果、適正で経済的かつ効率的な予算執行がされているものの、今後一層の検討を加え、改善すべき事項が見



られるので要望を付し、本決算については、賛成多数で認定すべきものと決定しました。なお、決算特別委員会からの要望及び主な質疑等については、次のとおりです。

## 〔要望〕

### 《子育て事業について》

放課後子どもプラン育成事業や、なのはな子育て応援事業など各種事業を実施していますが、今後国県からの補助金交付の有無にかかわらず、次代を担う子供たちを健やかに育成するためにも継続して実施されたい。

### 《農地・水・環境保全向上対策事業について》

農地や農業用水などの資源を守るため町内の10地区で取り組んでいます。高齢化による遊休農地を解消し良好な農地環境を形成するためにも補助事業の継続を関係機関に働きかけ、さらに事業を推進されたい。

### 《郵便の取り扱いについて》

各会計において郵便料が支出されていますが、民間貨物運送事業者の参入により、郵便物の発送方法は多様化していますので、その郵便物に合った運送事業者を選択し、経費の削減を図られたい。

## 決算特別委員会リポート (一部抜粋)

### 歳入

#### 問

固定資産税の不納欠損額が前年度と対比して減少していますが、どのように対応したのか、お伺いします。

#### 答

例年行っている特別徴収班による徴収と、差し押さえ等強制執行によるものです。

#### 問

株式等譲渡所得割交付金ですが、平成19年度に比べて20年度は半分ほどになっていますが、この理由について、お伺いします。

#### 答

世界的な金融危機により、株式市場が非常に低迷したことで、大幅な減少となりました。今後も経済情勢によって変化していくものと考えます。

#### 問

地方消費税交付金について、平成19年度に比べて20年度は減少しているが、今後の見通しについて、お伺いします。

#### 答

地方消費税交付金は、消費税のうち1%が地方消費税として市町村に配分されるものです。今後については、景気に左右されることから悪化している状況の中では、非常に厳しいと考えています。

### 歳出

#### 問

郵便料について、現在は日本郵便以外にも民間貨物運送事業者が多数参入していますが、町の郵便物の発送方法について、お伺いします。

#### 答

現在町の郵便物は日本郵便以外にも民間貨物運送事業者を一部利用していますが、今後は民間貨物運送事業者の利用について検討を行いたいと考えております。

#### 問

戸籍が電算化されましたが、交付時間の短縮につながっているか、お伺いします。

#### 答

戸籍の電算化については平成19年2月から運用を開始し2年が経過しています。交付時間については、現在は長時間お待たせすることなく、発行できる状況です。今後も迅速な交付に取り組んでいきます。

#### 問

住民基本台帳カードについて、制度開始後何枚作成されているか、お伺いします。

#### 答

住民基本台帳カードは平成15年8月から発行し、平成21年3月末に108枚を交付しています。

#### 問

児童クラブについて、原則は小学3年生までということですが、卒を高学年まで広げる考えはないか、お伺いします。

#### 答

原則は小学3年生までですが、平成20年度は家庭へ帰っても1人になってしまふなど、家庭に特別な事情のある4年生2名を預かりしています。

#### 問

農地・水・環境保全向上対策事業は平成19年度から平成23年度までの事業ですが、実施地区と今後の状況について、お伺いします。

#### 答

平成19年度に7地区、平成20年度からは3地区増加して、10地区の活動組織と協定を結んでいます。今後も町内の農家組合、ほ場整備組合等の団体を対象に広く推進していく方針です。



谷津田の草刈り

#### 問

学習支援指導員の配置状況について、お伺いします。

#### 答

町内の4小学校に1名ずつ配置しています。指導員の活用方法は学校によって異なりますが、少数指導、あるいは担任と協力して授業を行うなど、生徒個人に応じた指導が徹底できる良さがあり、現場の先生方の評価は大変高い事業と伺っています。

## 問

海外研修交流補助金がありますが、人選及び研修場所の選定方法について、お伺いします。

## 答

平成20年度の参加者は、30名です。中学校の2、3年生を対象に募集を行い、希望者数が予定人数を超えた場合は、抽選により人選を行います。研修先については、治安が良く、受け入れ態勢が整っているなどの理由から、オーストラリアを選定しています。

## 問

町史編さん業務として、続長南町史を2,000部発行しましたが、販売状況について、お伺いします。

## 答

2,000部作成し、贈呈分が181冊、平成21年5月から1冊1,000円で販売を開始し、10月までに156冊を販売しました。

## 問

役場には入れ歯回収ボックスが設置されていますが、回収実績について、お伺いします。

## 答

平成20年4月に分館保健センター1階のホールと本館1階の住民ホールの2か所に設置しています。平成20年度の回収実績は5個

## 問

で、平成21年10月までの状況は13個、計18個の回収実績がありました。今後ともPR活動を行い、ご協力いただきたいと思っています。

町にはAEDが設置されていますが、その使用状況について、お伺いします。

## 答

町の公共施設に全部で9台設置してありますが、幸いにも平成21年10月現在で使用した件数はありませんでした。



活発な論議が展開された決算特別委員会

## 団体営土地改良事業（利根里地区）の実施について

土地改良法第96条の2第2項により、団体営ほ場整備事業を行う場合において、千葉県との協議をする前に、議会の議決を得るものです。

### 計 画 概 要

目 的	区画整理、用水源の確保、用排水路整備、暗渠排水整備、を行い、農地の汎用化、用水の安定的確保、生産性の拡大及び農業生産の改善に資するとともに担い手を育成し、農村の生活環境の安定性の向上を図ることを目的とする。	
事業主体及び地区	長南町（利根里地区）	
受益予定面積	9.5ha（田9.4ha 畑0.1ha）	
主要工事概要	整 地 工	標準区画 30a
	道 路 工	支線道路 幅員5.0m 耕作道路 幅員4.0m
	用 水 路 工	パイプラインΦ50～Φ100mm
	揚 水 機 場	地下水ポンプ
	排 水 路 工	支線排水路 B型柵渠H900×B800～2000mm
		支線排水路 U字溝U300～U450mm
費用の概算	暗 渠 排 水 工	
	吸水渠 コルゲート管Φ50mm	
費用の概算	概算事業費 2億5,700万円	
施行予定年度	平成22年度～平成26年度	

## 補正予算

一般会計（第3号）

## 2,856万5千円を増額

職員の給与改定に伴う人件費の減額補正、障害者自立支援法に基づく介護給付費、重度心身障害者医療費助成金及び新型インフルエンザ予防

接種費用負担軽減事業費の増額を主に補正するもので、補正後の総額は39億9,265万3千円です。

## 請願

●「中小業者の自家労賃を必要経費として認めるために、所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出の請願

## 発議案

## ◎ハッ場ダムの早期完成を求める意見書

(今関文平衛議員外3名提出)

ハッ場ダム事業の本質を直視し、1都5県の人々の安心・安全のための治水・利水の必要性と中止による多額の費用発生などが招く影響を冷静客観的に判断し、将来に禍根を残すことな

## 意見書（要旨）

○ハッ場ダムの早期完成を求める意見書

ハッ場ダム建設事業は、昭和27年の計画以来半世紀以上が経過し、地元の反対もあつたものの、現在まで事業が実施されており、この間に、209世帯、800人以上の住民が故郷を去り、今残つた住民は待ち続けた代替地に新しい生活の場をつくり、未来に向けてスタートをきつたところでは、この新しい代替地での生活や川原湯温泉旅館街の移転計画は、ダム湖を前提とした生活再建計画として成立しているものです。

このダム事業は、首都圏430万人の人々が生活できる水量・毎秒22.209mを供給すること、また、温暖化による地球規模での災害に対しても、1都5県の人々の安心・安全のために重要な位置づけを持つダムであり、これは、東京・群馬・茨城の「ハッ場ダム裁判」において治水・利水での必要性が法の下で認められたところです。

事業は、現在、総事業費

4,600億円のうち、3,210億円が投じられ70%が完了し、残すところ本体工事と生活再建事業の1,390億円ですべてが完成します。

千葉県では、利水で4事業体がこれまでに160億円を負担するとともに、治水の直轄負担金として約127億円を支出してきており、利水では、上水のみならず、工業用水や農業用水など、県内全域に関わる重要な事業です。

こうしたなかで、新政権の中心となる民主党は、同事業を「ムダな公共事業」として、中止する旨を総選挙中も大々的に標榜してきました。

しかしながら、万が一このハッ場ダムが中止されると、下流都県に対して利水関連で約1,460億円、治水関連で直轄事業分としての525億円の計1,985億円の還付が必要となり、また、今後の生活再建事業費の770億円と合わせると、実に2,755億円の巨費が必要となることが想定されます。

したがって、このまま事業を推進しダムを完成した場合との差額1,365億円がまさに無駄な増額となる訳です。また、地元住民に対しては、これからの生活再建や長い間の苦悩の歴史を踏みにじる住民感情を無視した暴挙といわざるを得ません。

よって、国においては、ハッ場ダム事業の本質を直視し、1都5県の人々の安心・安全のための治水・利水の必要性と中止による多額の費用発生などが招く影響を冷静、客観的に判断し、一時の政争におぼれることなく、また、将来に禍根を残すことなく、政府としての責任ある適切な対応を求め、以下のとおり強く要望するものです。

1. ハッ場ダム建設事業は、国と地元住民・1都5県との約束であり、国の責任において事業の推進を図り、予定通りに全事業を完成させること。

2. 地元住民の生活再建事業のためには、ダム湖の完成・国道・県道・JR付替え等の工事の1日も早い完成が必要であり最大限の努力を図り取り組むこと。



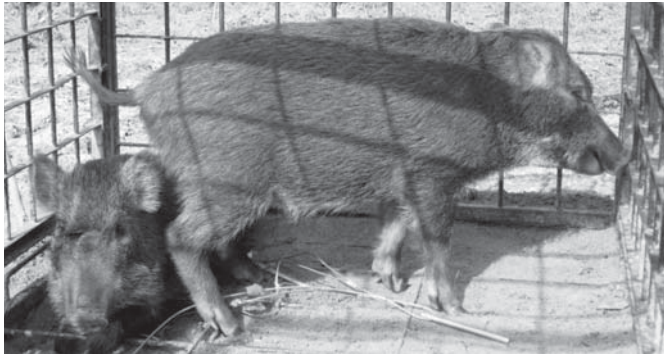
# 一般質問

吉野明夫 議員

## イノシシの被害対策について

問

最近、イノシシの被害が拡大しております。少し前までは畑のイモを掘られた、あるいは、竹の子を掘られた、という程度でしたが、今では、他に食べ物が無くなったのか稲や大豆を食べるようになったようです。また、自分の体を田んぼにこすりつけ、稲をずたずたにしています。農家は米価が安く、このような追い打ちをされたら、益々営農の意気込みが失われてしまいます。山間地へ行くと耕地などをトタン板で囲っているのを見かけますが、長南町を同じ様に想像したくありません。



▲市野々堀田地先で捕獲されたイノシシ

そこで3点伺いますが、①最近の捕獲頭数及び生息状況、②農作物の被害補償又は見舞金③今後の対応についてお伺いします。

## 今後も捕獲を実施

答 町長

本年度については、すでに20頭が捕獲されています。生息状況は豊栄地区を除く3地区から被害報告がありますので、相当数になっていると思います。農作物への被害補償については、水稲の場合は農業共済組合の被害対象として共済金が支払われています。今後の対応については、捕獲頭数20頭のうち19頭が檻による捕獲であることから、檻の設置を増やし、さらに生息区域を中心に猟友会に依頼し、銃による駆除を実施します。また、農作物の被害防止のための電気柵設置事業につきましても、県と協議を進めていきます。



## 地上デジタル放送について

問

アナログ放送があと1年8ヶ月で地上デジタル放送に変わります。切り替わるまで、何もしないで急にテレビが見られない、あるいはデジタルテレビを購入したけれどもテレビが映らないといったトラブルが考えられますが、この場合は、町に責任があるのか、また、町は何ができるか伺います。

答 町長

難視聴区域は説明会を開催

地上デジタル放送を視聴するには、国や放送協会などの電波送信側、視聴者である電波の受信者側に各々の責任があります。アンテナの設置、地上デジタル対応テレビの購入維持費の負担は受信者の責任です。アンテナや増幅器を設置しても受信できない場合の責任は送信者側にあります。国では難視聴区域の対応として共同アンテナの設置を進め、かかる費用には補助制度を設けています。また、町としては年明けに受信できないと仮定される地区の区長さん方に説明会を開き対応していきます。

**2011年7月24日までにアナログ放送は終了します。**  
**それ以降、アナログテレビについては、地上デジタルチューナーなどを取り付けなければ視聴できなくなります。**



地上デジタル放送に関するお問い合わせ先  
**総務省地デジコールセンター**  
電話▶0570-07-0101  
平日▶9:00～21:00  
土・日・祝日▶9:00～18:00

# 石井正己 議員

## 平成22年度の 予算編成について

### 問

民主党はマニフェスト実行のため、事業仕分け作業を実施され、その対象の事業にあつては、市町村に及ぼす影響は計り知れないものがあると思います。

国の予算が凍結された場合、町村は非常に混乱が生じます。たばこ税・地方交付税・国・県支出金等の歳入についてどのように見込むのか、また、歳出においては、住民福祉について子育て支援事業、一時保育、農業支援事業、道路整備事業等の継続が懸念されます。

政権交代がなされ、22年度の予算編成をどのようにされるのか伺います。

## 町独自の施策は継続

### 答 町長

国全体の景気が金融不安に伴う経済不況を受け、国税収入が伸び悩み、さらに新政権発足に伴う国の制度改革の抜本的な見直しで先行きが不透明な状況です。町税も企業収益の減少により法人町民税は減収見込みで厳しい状況であります。できる限りの財源確保に努力をして参ります。

歳出では、従来に増して財源確保が厳しい状況のなかであります。3ヶ年実施計画や行政財政健全化促進計画との整合性を図りながら、町独自の施策は継続しつつ真に必要な要求、要望に答えていきます。

## 小・中一貫校の設立 もしくは、小学校の 統合について

### 問

国内では少子化が直撃し廃校が進む中、県内にも公立小・中一貫校を実施している自治体がありますが、町内各小学校も児童数が減少しています。

一方で本町の小学校はそれぞれ立派に整備され何ら問題はありませんが、少子化が進む中、将来に禍根を残すことのないよう今から、長南町も小・中一貫校の設立もしくは、小学校統合について考える必要があると思うがどうか。



## 統合は考えていないが、 今後検討する

### 答 教育長

小・中一貫校については、長南町では4つの小学校から1つの中学校に集まることから、小学校と中学校あるいは小学校間の連携交流を強化し、9年間の積み重ねや連続性を大切にしながら分離型の小・中一貫教育を進めています。

小学校の統合については、「少人数を生かした教育」を長南町教育の最大の利点として捉え「個に応じた・個を生かした教育」の充実に努めています。課題である同年齢の大きな集団による教育について

は、4つの小学校合同による授業の実施等の工夫により取り組んでいきます。

また、現在の各小学校は地域社会との深いつながりの中で創り上げてきた歴史と伝統によるものであり、同時に防災上の拠点としても重要な機能を持ち合わせています。以上のことから現時点においては統合型の小・中一貫校の設立や小学校の統合については考えておりませんが、来年度には「適正規模検討委員会」（仮称）を立ち上げ、今後の出生人数等の状況を見通していく中で方向性を検討していきます。



和田 和夫 議員

お薬手帳を発行して、  
情報の共有と医療費  
削減を

問

長野県須坂市、小布施町、高山村は、発熱しやすい3歳以下と、糖尿病や高血圧による慢性疾患を抱える75歳以上の方へ、お薬手帳を共同で発行しています。地域の医師と薬剤師は情報を共有することで、薬の重複処方を防ぎ、医療費の無駄をなくすことにつながります。長生郡市でお薬手帳の発行を検討していただけなのか伺います。

郡市内の関係機関へ  
働きかけます

答 町長

先進地では市町村、医師会、薬剤師会等で検討され、複数科受診による重複投与を防止し、薬剤の安全な服用を確保するとともに、医師、薬剤師患者間で情報の共有を図る目的で作成されています。

郡市内統一したお薬手帳を作成し、配布することでより効果があると考えますので、郡内市町村や医師会、薬剤師会等との意見調整が必要となりますが、積極的に働きかけていきます。



▲3歳以下



▲75歳以上

◀長野県須坂市、小布施町、高山村で共同発行しているお薬手帳

九十九里地域医療センター計画について

問

九十九里地域医療センター計画は、総事業費125億7,000万円。病院事業債として101億8,400万円、市町の一般財源が13億1,900万円とありますが、長南町の負担はどの様になるのか。また医師、看護師ともに不足する中、医師56名と看護師256名の確保はできるのか伺います。

計画の協議はされていない

答 町長

東金市と九十九里町が、県支援のもとに計画を進めており、計画を進めるにあたり、両市町から長生郡市はもとより、長南町にも協議がされていませんので、負担はないと考えています。医師・看護師の確保は何らかの裏づけがあって計画に踏み切っているものと推察します。

独居・高齢者世帯へ、  
家具の転倒防止費用  
の援助を

問

家具の転倒防止対策がされれば、地震の時に安全な避難経路の確保につながります。転倒対策を広めることと、独居、高齢者世帯へ取りつけ費用の援助を行う考えがあるのか、また、災害時に援助が必要となる高齢者、障がい者の要支援者名簿を作成する考えがあるのか、さらに、停電で庁舎が使用できなくなった場合に備え、災害対策本部の建物に非常電源、予備発電の設置をする考えがあるのか伺います。

転倒防止対策は、  
機会をとらえて  
周知します

答 町長

家具の転倒防止対策の重要性は、機会をとらえて町民の皆さんに周知して参りますが、現時点では、新たに補助は行いませんが、将来に向けて検討します。

高齢者、障がい者名簿の作成ですが、地域防災計画を改訂中ですので、災害時要援護者の支援策として、名簿の整備等を来年度に民生委員の協力を得て進めていきます。

地域防災計画の改正に合わせ、災害対策本部設置場所を、庁舎分館第1会議室とする予定です。情報収集や連絡調整等総括する重要な役割を持っています

が、既存の発電機4台と投光機3台により対応していきます。





## 丸島 なが 議員

### ヒブワクチン助成について

#### 問

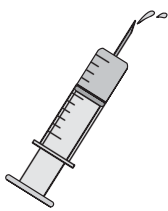
乳幼児に重い細菌性髄膜炎を引き起こすヒブ菌、正式にはインフルエンザ菌B型といえます。国内では、毎年約1,000人の子供が発症し、そのうち600人以上がヒブ菌が原因と言われ、4人に1人が後遺症で苦しんでいます。世界100ヶ国以上で、予防接種が行われ、90ヶ国以上で国の定期予防接種に位置づけられています。抵抗力を持たない5歳未満の乳幼児がこの菌によって髄膜炎などを発症し、そのうち約5%が亡くなり、約25%の人は後遺症が残るそうです。国内では、昨年12月に接種が可能となりましたが、接種費用は、4回で約3万円と、高額な為受けられないという声が聞かれます。他の地域では、一部助成が実

施されているところもあります。わが町でも助成を検討して頂きたいと思いますが考えを伺います。

#### 将来的に検討します

#### 答 町長

ヒブワクチンは海外での臨床試験で感染症は見られず、明確な予防効果が示されておりワクチン接種の有効性が高いことは、確認されておりあります。しかし承認時まで制約があり安全性の再確認を行うこととされ、その期間が平成24年6月までとなっています。また、ワクチンの供給体制も整っていない状況から公費助成は、もうしばらく時間をいただいてはつきりした時点で検討致します。



### 振り込め詐欺について

#### 問

振り込め詐欺とは、被害者に対面することなく自己管理する預貯金口座に振り込ませるなどして騙し取る知能犯罪です。オレオレ詐欺・架空請求詐欺・融資保証金詐欺・還付金詐欺と大きく4つに分けられ、手口は、大変巧妙化しています。警視庁によれば、昨年1年間の発生件数は、2万481件、被害総額は、275億円とのこと。この管内でも4件発生し、被害者は、女性が8割、年代別では、60歳以上が8割で、半数以上が、高齢者世帯です。わが町は、振り込め詐欺に対する周知・啓発運動はどのような行っていますか、また相談は何件くらいあったのか、町で状況・実態を把握していたら伺います。なお、各地域で健康講座や集会等・人が集まる場所で積極的に啓発運動を実施してはどうか提案します。

### 被害防止に向け、啓発活動を行います

#### 答 町長

啓発については、平成21年1月から町広報誌で振り込め詐欺・地デジ詐欺・高齢者を狙う悪徳商法などの記事を5回ほど掲載しています。また、協働事業による出前講座の中で振り込め詐欺に関する項目も入れてまいります。さらに、公民館活動の一環として高齢者学級にも茂原警察署の協力を得て、詐欺に関する講座を

### その電話 ちょっと待って！ 振り込め詐欺に注意

詐欺に遭わないための3カ条

- 一、すぐに振り込まない
- 一、金融機関へと言われたら詐欺を疑う
- 一、振り込む前に必ず相談



開催する予定です。今後も関係団体の協力を得、防止に努めてまいります。町での被害状況は無いと聞いていますが、これからも町として機会を捉えて積極的に周知をしていきます。



議会活動日誌

議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。

平成22年第1回定例議会は、2月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局(46-3390)へお尋ねください。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

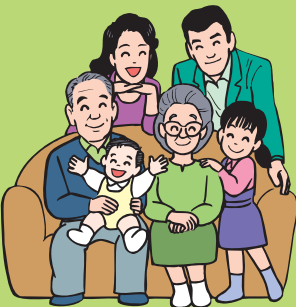
お待ちしております。

TEL 0475-46-3390

FAX 0475-46-1214

e-mail: gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会



(表紙の写真)  
中央公民館で行われた成人式にて

しい年でありますようご祈念  
申し上げます。(古市善輝)

平成21年

- 11/ 9 長生病院運営委員会
- 11/11 町村議会議長全国大会
- 11/13 7歳児合同祝い
- 11/20 長生郡市広域市町村圏組合議会定例会
- 11/24 議員全員協議会  
議会運営委員会  
第3回臨時議会
- 11/27 3市3町議会議長連絡協議会行政懇談会
- 12/ 1 議会運営委員会
- 12/ 4 老人クラブ大会
- 12/ 9 第4回定例議会

平成22年

- 1/ 9 長生郡市広域市町村圏組合消防出初式
- 1/10 成人式
- 1/13 議会広報特別委員会
- 1/22 議会広報特別委員会  
長生病院運営委員会
- 1/30 人権講演会

図書カードが  
当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。「議会報」を読めば分かります。

クイズ  
No.66

- 問1 長南町議会報は今回で第何号ですか。  
A、125号  
B、130号  
C、135号
- 問2 平成21年第4回定例議会は何月何日に開催されましたか。  
A、平成21年11月24日  
B、平成21年12月9日  
C、平成22年1月9日
- 問3 平成21年度長南町一般会計補正予算(第3号)の補正後の総額はいくらか。  
A、39億6,408万8千円  
B、39億9,265万3千円  
C、2,856万5千円
- 《応募方法》  
ハガキに議会報の番号、答えの記号(例、問1=A)、住所、氏名、年齢、職業(学校名)を記入のうえ応募してください。また議会報についての意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。
- あて先  
〒297-0192  
長南町長南2-1-10番地  
長南町議会事務局  
締め切り平成22年2月28日  
(当日消印有効)
- 前回の全問正解者数は、20名で正解は問1=C、問2=B、問3=Aでした。当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

編集後記

町民の皆様には輝かしい二〇一〇年の新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。昨年は、皆様には議会や議会報に対して貴重なご意見を寄せていただきありがとうございました。

さて、昨年の後半には商品の安売り競争が激化しデフレ傾向に陥りましたが、早い段階での景気回復を願うところです。また、年末には首都圏中央連絡自動車道の茂原・長南インターチェンジ(仮称)から木更津インターチェンジ間については平成22年度の開通予定が平成24年度に見直しされました。本町では景気の起爆剤の一つとして、早期の開通を望むところです。

本年も皆様にとって素晴らしい年でありますようご祈念申し上げます。